

(第1号様式)

三重県エネルギー価格等高騰対応 生産性向上・業態転換支援補助金 交付申請書

令和 年 月 日

公益財団法人 三重県産業支援センター 理事長 宛て

郵便番号 〒 _____

所在地

名称(会社名又は屋号)

代表者職氏名

三重県エネルギー価格等高騰対応 生産性向上・業態転換支援補助金交付要領第7条第1項の規定に基づき、次のとおり申請します。

1 補助事業のテーマ

2 補助金申請額 金 円

3 実施する事業の種類 (該当するもの全てに○をつけてください。)

<input type="checkbox"/>	①省エネルギー機器や自己消費再生可能エネルギー装置の導入等による生産性向上の取組
<input type="checkbox"/>	②省力化・作業効率化・生産能力の増強等に向けた設備導入による生産性向上の取組
<input type="checkbox"/>	③DXの導入による生産性向上の取組
<input type="checkbox"/>	④サプライチェーンの強靱化のための部素材の内製化、製造工程の見直し等による事業再構築の取組
<input type="checkbox"/>	⑤需要が見込める分野にシフトして収益の柱を作る事業再構築の取組
<input type="checkbox"/>	⑥新商品・新サービスの開発、新事業の立ち上げ等による事業再構築の取組
<input type="checkbox"/>	⑦新たな需要が見込める既存商品のブランド力強化による販路開拓の取組
<input type="checkbox"/>	⑧新たな顧客層の掘り起こしにつなげるための販路開拓の取組
<input type="checkbox"/>	⑨その他エネルギー価格等の高騰の影響に対応するための取組

4 これまでの三重県新型コロナ克服生産性向上・業態転換支援補助金の採択状況
(いずれかに○印をつけてください)

() 採択を受けたことがある。

() 採択を受けたことがない。

5 関係書類

(1) 経営向上計画書(第1号様式の2)

(2) 支出計画書(第1号様式の3)

(3) 役員等に関する事項(第1号様式の4)

(4) 直近1期分の財務諸表の写し

(5) 法人の場合は履歴事項全部証明書の写し、個人の場合は住民票抄本の写し

※交付申請日から6ヶ月以内に発行のもの

6 連絡先

担当者名			
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

【第1号様式の2（経営向上計画書）】

1 企業概要

申請者名・ 資本金・ 業種等	フリガナ			
	名称（会社名又は屋号）			
	資本金		万円（※個人事業者は記入不要）	
	設立（創業）年月日	年 月 日 （代表者の年齢： 歳（※個人事業者は記入不要））		
	業種			
	常時使用する従業員の数（人）			
	代表者・専従者・常勤役員の数（人）			
	事業所の電話番号			
	ホームページ（URL）			
事業概要	【事業概要】			
	【顧客・市場の動向、競合他社の動向】 （※市場機会や脅威の有無等について記入する。）			
	【自社の強み】			
	【自社の弱み】			
	【経営状況】			
	<直近2期の決算内容> (千円)			
		前々期（ 年 月）	前期（ 年 月）	増減
	売上高			
	利益 ※			
	※法人の場合は「営業利益」、個人の場合は「控除前所得」を記入する。			

2 経営の向上に係る計画内容

(1) 経営課題項目（該当項目に○（複数可））

①販路開拓	⑤生産性向上	⑨ITの活用
②人材の確保・育成	⑥新商品・新サービスの開発	⑩事業継続(防災・減災対策)
③資金繰り	⑦事業承継	⑪健康経営・働き方改革
④研究開発	⑧経費削減	⑫その他()

(2) 経営課題の内容及び計画内容

「計画のテーマ」	
<p>【経営課題】（※(1)経営課題項目の内容を具体的に記入する。）</p> <p>【経営課題を解決する計画内容】</p> <p>【経営計画の目標】</p>	
実施時期 (いつまでに)	
実施内容 (何を、どうする)	

(3) 計画における地域社会への貢献

該当項目に ○（複数可）	地域社会への貢献項目	具体的内容
	雇用の拡大	
	地域活性化	
	その他 ()	

【要確認事項】当補助金の採択を受けた場合、(遅くとも令和5年1月末日までに) この様式に記載した事業計画に沿って、「三重県版経営向上計画」(ステップ2)を提出する必要があります。

() ← 「三重県版経営向上計画」の認定について確認していただいたら、()に○を入力してください。

【第1号様式の3（支出計画書）】

支 出 計 画 書

(単位：円)

【事業者の消費税区分】
 いずれかに○を付けてください。

() 一般課税事業者

() 免税事業者・簡易課税事業者

経 費 費 目	内 容	規 格	経 費 内 訳 (単価×数量)	補助対象経費額 ※一般課税事業者は税抜、 免税・簡易課税事業者は 税込で記入
(1) 補助対象経費合計 ※20万円を下回る場合は申請できません。				
(2) 補助金交付申請額 (1)の1/2以内(千円未満切捨) (下限は10万円、上限は200万円となります。)				

- ※「経費費目」は、《公募案内》2ページ・3ページに掲げる広報費、開発費などの各費目を記入してください。
- ※「補助対象経費額」は、一般課税事業者は税抜額で、また免税事業者・簡易課税事業者は税込額で記入してください。
- ※ 積算の根拠となる見積書やカタログ等がある場合は、添付してください(提出は任意です)。

